

# 藤沢市政策研究室 ニュースレター

2007. **9** Vol.22

## Contents

- |           |             |
|-----------|-------------|
| ■ 今月の話題   | 介護保険をめぐって   |
| ■ 研究室からの風 |             |
| ■ 職員投稿    | 住民税ゼロ円      |
| ■ おしらせ等   | 職員研究員からのご挨拶 |

## ■ 今月の話題 介護保険をめぐって—事件はまだまだ解決しない

6月号に同じタイトルで書きましたが、今回はその『続報』とします。大手介護保険事業者による介護報酬不正請求等に端を発した事件は、8月に施設介護、9月に入って在宅介護、それぞれの事業の譲渡先が決まり、一つの区切りがついたようです。

どのような事業者が受け手となるかが関心事の一つでした。施設介護事業所は、有料老人ホーム 26 か所、認知症対応型グループホーム 183 か所（藤沢市内にも 1 か所あります）。これほどの規模でかつ全国に点在しているとなれば、一括引き受けは大手の事業者でなければまず不可能でしょう。在宅介護事業所にしても、都道府県単位での分割譲渡とはいえ、大手中心の引き受けはやむを得ないと思います。『大手ではだめ』という意味ではもちろんありませんが、同じような事件が繰り返されないための方策がよく見えないまま、これで『幕引き』とならないか、不安が残ります。介護職員の大量退職などもある中で、介護サービスが適切に引き継がれていくのかという現実の問題もありますし、そもそもこの事件の遠因として指摘された介護報酬単価が低すぎるということに対して、国から何らかのコメントが出されたのでしょうか。介護の現場ではとにかく職員が確保できないと言われていました。『誇り』だけでは生活は成り立ちません。介護という職業に『働き甲斐』が見いだせない現状を放置すれば、制度の根幹を揺るがす事態にもつながってくるでしょう。

タイミングがよかったのか否かわかりませんが、ほぼ同じ時期に 2006 年度の介護サービス費について厚生労働省から発表がありました。総額が 6 兆 1,724 億円、前年度と比較して 2.0% の減で、介護保険制度発足以来、初めての減少となります。施設介護にかかる食費・居住費を全額自己負担としたこと、介護報酬単価を引き下げたこと、介護度の低い人に対するサービスを制限したことがその理由で、この発表の内容そのものは想定内のことでした。ただ、何か釈然としないという人も多いと思います。その一方、厚生労働省では、資格を持ちながらその仕事に就いていない『潜在的介護福祉士』の実態調査を初めて実施するようです。来年度に数万人規模のアンケートを行い、介護の仕事を辞めた理由やその時期などを調査し、復帰支援につなげるという説明ですが、はたしてその結果やいかに（離職理由ははっきりしているのだから対応策を先行すべき、という声もあるような気がします）。

（政策研究室 渡辺悦夫）

## 民営化でサービス向上？

国鉄が分割民営化され、サービスが向上したという話を聞く（筆者は、鉄道のない地域に住んでいたため全く実感を持たない）。高速道路は民営化後どうだろう？今のところ、ETC 利用に対して一定の割引を実施したり、時間帯等を限定して割り引いたりする程度であろう。しかし、これが割引目当ての車両による混雑・事故の原因になったりしている。新しい首都高速の距離別料金体系に関しても、ETC 利用が前提であるようだ。利用者が機器を購入・取付・セットアップ（しかも通常すべて有償で）しなければメリットを享受できない。つまり、今のところの民営化の意味は、高速道路という財の排除性が高め、効率よい料金徴収を可能にしたに過ぎないのである。

（政策研究室 其田茂樹）

## 「地方格差」：内容が曖昧なまま政治の争点へ

政治で使われる流行言葉には注意が必要だ。定義が曖昧なまま単にイメージだけで語られているケースも多いからである。今や最大の政治問題となっている「地方格差」もまさにそうだろう。「地方格差」とは、そもそも何の格差を指しているのだろうか。住民の所得？地域の経済力？失業率や有効求人倍率？文化施設の数？それとも自治体の税収額？行政経費額？サービス水準？

おそらく、永田町や霞ヶ関で騒がれているのは税収格差なのであろうが、そうだとしてもなお疑問が残る。住民 1 人あたり税収がどの程度違うと「格差」になるのか、ならないのかが不明なのである。税収が少しでも違うと「格差」になるのだろうか。まさかそんなことはないだろう。税収に差があっても、行政サービスのコストや必要量に差がある以上、問題にはならない。逆にいえば、住民 1 人あたり経費が違うのに税収が同じである方が大問題である。この点で財務省は、1 人あたり税収を全国横並びにする方向の格差是正策を唱えているが、明らかに間違った非常識な政策なのである。

（政策研究室 青木宗明）

## 第二期地方分権改革の始まり？

三位一体改革の疲れから、中央省庁はもとより地方六団体も「第二期地方分権改革」を望んでいないとの評が多かったが、少しずつ情勢は変化しているようである。7 月、全国知事会は「第二期地方分権改革への提言」を取りまとめ、財政関連では「国税と地方税の税源配分を 5 対 5」「6 兆円程度の税源移譲」などを盛り込んだ。行政関連では 90 を超える「義務付け・枠付け、国の関与の廃止縮小」や 40 近い「権限移譲や二重行政の廃止」をリストアップした。一方、地方分権改革推進委員会では、各省庁がそのリストに対し反論を開始。その多くを、「見直し不要」と回答している。第二期分権改革も、激しい議論となるのだろうか。

（政策研究室 田中聡一郎）

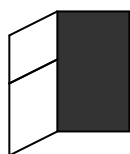
## 高齢者人口は過去最高

9月15日現在の高齢者人口の推計が新聞に出ていた。敬老の日になんだ総務省の発表である。それによると、わが国の65歳以上の高齢者は2,744万人で総人口の21.5%に達し、人数、割合とも過去最高だった。

「おめでたい話」かと思ったが、読み進むうちにひっかかるものを感じた。女性は「ほぼ4人に1人がお年寄り」「生産年齢人口（15～64歳）に対する65歳以上の人口比率（老年人口比率）は33.1」「現役3人で1人のお年寄りを支えている計算」

祝日記事のはずなのに「高齢化が急ピッチで進み、現役世代は大変だ」というニュアンスが立ちこめる。なぜだろう？データを提供した役所の担当者はじめ、原稿を書いた記者、チェックしたデスク、新聞に載せた編集者、いずれも現役まっただ中だからではないか。確かに年金や保険制度を破綻させないためには、現役世代の負担が相当に重くなりそうである。退役組をにらみながらため息をつきたくなる気持ちは分かる。

他方、高齢者は現役時代の間、長らく社会を支え、次の現役世代を育ててきた。しかしそれを言えば、新旧世代のいがみ合いになってしまう。ここは一つ、老、壮、青が知恵を出し合って活路を開きたいものである。  
(政策研究室 坂井敏晃)



## 研究室からの風

## 「イけてる」サイト・「イけてない」サイト～15年目のWWWに想う

先日、あるサイト診断会社が発表した「自治体サイト Web アクセシビリティ調査」の結果について、「イけてない自治体サイト No.1は〇〇」というセンセーショナルなタイトル付きで報道され、話題になった。

指摘事項を気にして各サイトを閲覧すると、これまで気にしなかったような問題に気づかされる。プルダウンメニューも Flash ムービーも視覚障害者にとっては障害でしかない。文書を掲載するのにわざわざプリントアウトしたものをスキャナで読み取ってその画像を PDF 化していたりするところも。担当課名のみ記載されたインデックスしかないサイトもひどい。市民や事業者にとって情報探索の「鍵」は業務内容である。課名だけで業務を類推するのは相当高度な技である。アクセシビリティ（たどりつき易さ）の観点を要するのは障害者のためのインタフェース設計のありかただけではない。発信する情報の構造そのものである。

藤沢市は2004年にCMS（コンテンツマネジメントシステム）を導入し、統一的基準に基づくサイト作りに移行したが、これは英断であったと思う。勿論、表現上の制約はある。しかし、フォーマットを定めることでアクセシビリティがあがるのであれば、その利点は欠点を補って余りある。

1991年にWorld Wide Web（WWW、ホームページ網を構成するシステム）技術が誕生。日本初のサイト公開は1992年9月30日。それから15年で技術は格段に進歩し表現力も増した。しかし、誰もがインターネットを使い、ホームページで情報収集をする時代だからこそ、「ユニバーサルサービス」を求められる行政としては、あえて「誰もがアクセスできるレベル」をわきまえた情報のデザインを心がけねばならない。ネットの向こうにいるのは、多様なバックグラウンドをもった市民であるのだから。（政策研究室 稲田俊）

## ■ 職員投稿 住民税ゼロ円

杉並区が、毎年一定の予算を積み立てその利子で区民税をゼロにする「減税自治体構想」の実現に向け7月19日に研究会の初会合を開いた。研究会は来年6月に最終報告書を作成し、2009年度に条例を制定する計画とのことだ。

区の総予算約1500億円の1割に相当する150億円を毎年積み立て2%複利で運用した場合、区民税総額を550億円として、53年後に2分の1の減税、78年後には区民税をゼロにできるという。

税金がないのは嬉しいことだ。しかし今後研究会において詳細な議論がなされることと思うが、居住年数等を考慮しないとフリーライダーが殺到するかもしれない。そのために不動産価格等が上昇し、減税分以上に生活費が高騰してしまう可能性もある。

また、税とは何かという根本的な議論も必要になるだろう。積立てている分は機会損失をこうむっていると考えるべきである。運用資金が必要なら、税金からではなく相応の証券等を発行して市場から調達の方が望ましいのではないだろうか。

(道路管理課 内田浩一)

### 投稿を歓迎します！

ニュースレターに投稿してみませんか？藤沢市職員であれば、どなたでも投稿が可能です。本研究室の投稿規定に従って掲載の可否を判断しますので、掲載されない場合もありますが、仕事の中で見つけた大発見や、みんなに知らせたい情報などなど、楽しい原稿（字数は300～700字）をお待ちしています。

## ■ 職員研究員からのご挨拶

### 平井 護

7月20日に職員研究員として併任辞令を受けました。約2ヶ月間が経過しましたが、非常に不安な気持ちで研究に取り組んでおります。貴重な機会を頂いたことに感謝し、半年間がんばって参りますので、よろしく願いいたします。

### 古川 卓也

夏前に新しい自転車を買ったとほぼ同時に今回の「自転車」をテーマにした政策形成、何かの縁を感じます。約半年間の短い期間ではありますが、いろいろな事を学びたいと思っております。職場をはじめとした様々な方からのご理解とご協力に感謝申し上げます。

藤沢市政策研究室

ニュースレター

Vol. 22 / 2007年9月発行

編集・発行 : 経営企画課 政策研究室 (本館2階)

TEL : (内線) 2173 (直通) 0466-50-3517

E-mail : research@city.fujisawa.kanagawa.jp

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。